



第39回 さなぶり芸能大会より
 第36回 婦人会福祉チヤリ
 色麻町指定無形文化財
清水神楽
 清水神楽保存会

さなぶり芸能大会より「清水神楽」

しかま 議会 だより

6月会議

6月会議（補正予算等）	2 P
一般質問（8名）	6 P
委員会活動レポート	15 P
「風の人・土の人」・編集後記	16 P

第89号

令和6年8月1日発行

補正 予算

令和6年度 一般会計予算

2億5,044万円を増額

予算総額48億3,886万円に

令和6年
6月会議

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

事業概要	事業費
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業 (非課税世帯と均等割のみ課税世帯に給付。 1世帯10万円、子ども加算1人5万円) ・前年度給付済の世帯は除く	2,300万円
新生児特別定額給付金 (令和6年4月1日以降出生した子の父母に 給付。1人10万円)	300万円
地元支援商品券事業 (全世帯に対し、1万円の商品券の給付)	2,361万円

令和6年定例会6月会議は6月11日から13日まで開催されました。専決処分の報告が3件、繰越計算書の報告が2件、規約の変更が1件、町道路線の変更・廃止・認定が各1件ずつ、令和6年度補正予算が3件の12件が提出され、全て原案のとおり可決されました。

また、議員発議が2件可決されました。一般質問は8名の議員が活発に行いました。



地元支援商品券

増額補正された主な事業

児童手当システム改修業務委託料	264万円
保健福祉センター冷暖房設備改修工事監理業務委託料	720万円
保健福祉センター冷暖房設備改修工事費	24,300万円
農村環境改善センター風除室雨漏修繕工事費	51万円
農村環境改善センター図書室配管等修繕工事費	129万円
平沢交流センター吸収冷温水機修繕工事費	120万円



修繕する平沢交流センター吸収冷温水機

報告に対する質疑

小川議員

町長の職権による減免規定が追加された理由は。

今野税務会計課長

減免は本人申請が原則であったが、町長職権による減免を追加して、より実効性を高めるために改正されました。

相原議員

後期高齢者支援金の負担限度額を、2万円引き上げ24万円にした根拠は。

今野税務会計課長

今回の金額改正は、国の方針を適用して改正しました。

相原議員

繰越明許になった理由は。

今野企画財政課長

年度中に完了させる計画でしたが、諸事情により繰越しをせざるを得なかった。

令和6年度一般会計補正予算に対する質疑

小川議員

減債基金繰入金を補正した理由は。

今野企画財政課長

普通交付税の中に減債基金分もありましたので、一般財源で予算化した公債費を特定財源に変更しました。

河野議員

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金2,300万円の内容は。

高橋保健福祉課長

令和6年度に新たに住民税非課税と住民税均等

割のみの世帯に対し、一世帯10万円を支給します。また扶養している18歳以下の子供に対しても1人当たり5万円を支給します。

白井議員

新生児特別定額給付金300万円の内容は。

高橋保健福祉課長

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに出生し、本町で住民登録された子供を養育する父又は母で、令和6年4月1日時点で住民登録があ

り、申請日までに引き続き住民登録をしていた方が対象です。出生児1人につき10万円です。

中山議員

保健福祉センターの冷暖房設備改修工事を今回予算計上した理由は。

高橋保健福祉課長

23年が経過し老朽化が進んでいました。そこで昨年において改修工事を計画しましたが、設計金額が年度末に確定したため当初予算に計上することができず今回補正しま

相原議員

東アジア農業遺産学会負担金の事業目的は。

浅野農林課長

今回は次世代につながる農業遺産で、地域の課題等の研究成果を共有し、東アジアの学術連携による世界農業遺産の発展へ寄与することが目的です。



冷暖房設備が改修される保健福祉センター

○専決処分の報告

一、令和5年度色麻町一般会計補正予算

県から特別交付税の交付決定が令和6年3月25日にあり、令和5年度一般会計予算を補正する。

二、色麻町税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、色麻町税条例の一部を改正する。

主な改正

1 個人住民税
定額減税、雑損控除の特例

2 固定資産税

・固定資産税（土地）の負担調整措置等
・再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置

・新築された認定長期優良住宅に対する固定資産の減額

3 個人住民税・固定資産税・特別土地保有税

減免要件の改正

三、色麻町国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布され、同年4月

1日から施行されたことに伴い、色麻町国民健康保険税条例の一部を改正する。

主な改正

1 後期高齢者支援金に係る負担限度額を22万円から24万円にする。

2 軽減措置判定の基準額を、5割軽減の場合は29万円から29万5000円、2割軽減の場合は53万5000円から54万5000円にする。

○繰越明許費繰越計算書の報告

一、令和5年度色麻町一般会計繰越明許費

内容

社会保障・税番号制度管理費

750万9000円

戸籍住民基本台帳事業費

552万2000円

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支

援給付金給付事業費

3,183万円

新型コロナウイルス接種体制確保事業費

30万8000円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

4万7000円

除雪車輛購入費
1,483万9000円

二、令和5年度色麻町下水道事業特別会計繰越明許費

内容

特定環境保全公共下水道事業費

5,727万円

○宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更

現行の保険証が、令和6年12月2日以降発行されなくなることに伴い文言を変更する。

○色麻町道路線の変更、廃止、認定

県宮土地改良事業月崎・清水地区の基盤整備事業に伴い、事業区域内における町道認定路線を変更・廃止・認定する。

1 変更（3路線）

清水6号線、清水13号線、清水15号線

2 廃止（9路線）

清水7号線、清水8号線、清水9号線、

清水10号線、清水11号線、清水12号線、

清水14号線、清水16号線、清水20号線

の9路線で換地処分後に再認定する。

3 認定（1路線）

清水8号線

一般質問

町政を問う



8人の議員が問う



① 高森すみえ議員……………7P

- ①クマの指定管理鳥獣追加について
- ②新型コロナワクチンの接種について
- ③新エネルギーの利用促進について

② 工藤 昭憲議員……………8P

- ①福祉行政について
- ②最終処分場について

③ 佐藤 忍議員……………9P

- ①地区集会所に災害用井戸と太陽光発電設備の設置について
- ②電気自動車導入について
- ③消滅可能性自治体について

④ 山田 康雄議員……………10P

- ①消滅可能性自治体について

⑤ 白井 幸吉議員……………11P

- ①加美農業高校の存続に関わる政策について
- ②移住・定住促進事業について

⑥ 西村 義隆議員……………12P

- ①高齢者の社会参加の促進について
- ②町のスポーツ施設について

⑦ 相原 和洋議員……………13P

- ①持続可能なまちの実現について

⑧ 中山 哲議員……………14P

- ①色麻町産業開発公社について

「議会だより」に掲載する一般質問の内容は、紙面の関係上、質問を要約し掲載しています。詳細については色麻町議会ホームページに載せている会議録をご覧ください。



高森すみえ議員

Q 今後のクマ対策は

A 人や農作物被害を避ける観点で考えたい

高森
指定管理鳥獣とは。

町長

これまでに、ニホンジカ、イノシシが指定されていましたが、今回クマが追加されました。

指定されると捕獲等を実施する取り組みに対し、必要な経費は国が支援することになります。

高森

昨年クマの出没が例年になく多かつたのはなぜか、町はどのように分析しているか。

浅野農林課長

環境省の資料によると、クマの推定個体数自体の増加と、クマの主要な食糧とされるブナの実が大凶作だったことが原因と考えられます。

高森

クマの出没が増加すると思われる秋から、どのようにクマ対策を行うの

か、現時点で話し合われている内容は。

浅野農林課長

具体的な内容は話し合われていません。

高森

人とクマが共存するためにできる事として

- ・クマの生態を熟知した人材の育成と配置
- ・生息地の落葉広葉樹林の復元
- ・クマ止め林の造成
- ・むやみな補殺をしない
- ・生息地での再エネ開発をしない

これらのことをぜひ対策に取り入れるべきではないか。

町長

議員が言われたような対応は、町では実施しています。

Q ワクチン被害の対応は

A 予防接種の説明書で周知

高森

日本でこれまでに接種されたコロナワクチンは、3年間で4億3千6百万を上回るそうですが、時間の経過とともに様々な問題が現在起こっている。

ワクチン接種による死亡者数が現在までで2,193件と過去に例を見ない薬害レベルの被害となつていますが、町にワクチンに関する相談窓口等はあるのか。

高橋保健福祉課長

令和6年3月25日以降、新型コロナウイルスに関する問い合わせは、保健福祉課で対応しています。

高森

ワクチンが原因とわからず体調の不良を抱えて

いる人がいるかもしれません。

町では、コロナワクチンに対応した国の救済制度について町民に周知するため、どのような対策をとっているか。

高橋保健福祉課長

コロナワクチンの接種券配布の際に、予防接種健康被害救済制度について掲載している「新型コロナウイルスワクチン予防接種についての説明書」を同封し周知を図りました。また、町ホームページにおいても救済制度について掲載しています。

高森

ワクチン接種について、町長の見解は。

町長

町では窓口を開設しているのと相談して下さい。ワクチン接種に関してはそれぞれ判断されて、自信がなかったり、危険があるなど思えばする必要もないだろうと思えます。

Q 交通手段のない障がい者にもタクシー券を

A 障がい種別に応じた助成を検討します



工藤 昭憲議員

工藤 第7期障がい福祉計画の中で、公共施設のバリアフリー化があります。現在の進捗状況は。

町長

役場庁舎の入口のスロープ、階段等の手摺り、車いすの方や高齢者の方、子ども連れなどの様々な人の利用を想定した多目的トイレを設置してあります。

引き続き住民皆さんの利便性を鑑み、財政状況を踏まえながら改修していきたいと考えています。

工藤

計画では、障がい者や高齢者の社会参加を掲げている。

それには、役場庁舎にエレベーター設置が必要と思うがどのように考えているか。

町長

エレベーターを設置する場合、庁舎の大規模改

修が必要となります。

庁舎も老朽化し建て替え等検討する時期に入っており、今後どうするかは5〜6年を目途に検討します。

工藤

心身に障がいを抱えていて交通手段のない方に、タクシー券を交付する考えはあるのか。

高橋保健福祉課長

障がいを抱えている方を対象とするには、手帳の有無や等級の区分だけの判断では難しく、運転をされている方もいることから、更なる検討をし、運転が出来ないと思われる肢体不自由者や視覚障がいの方など、障がい種別に応じた助成を検討していきます。

Q どのような経緯で決めたのか

A 選定条件にそって決めました

いるそうです。

事務組合より協力要請

があれば、提出者の方々の

不安解消に向け協力体制を整えます。

工藤

処分場候補地はどのような経緯で決めたのか。

町長

大崎地域広域行政事務組合より5つの選定条件が示され、それにそって決めました。

工藤

旧三本木地区区長会より、候補地への建設計画反対の要望書が出されています。町の対応は。

町長

大崎地域広域行政事務組合に確認したところ、施設建設に伴う工事車両の通行やひまわりの丘への風評被害、施設からの排水による農業等への風評被害などを心配されて



最終処分場候補地



佐藤 忍議員

Q 集会所に井戸・太陽光発電設備を

A 集会所に設置は適切ではない



町長 飲用水ではなく生活用水でも、衛生上不特定多数の人が利用する水は、伝染・感染源となる危険性があり適切ではありません。

佐藤 災害が発生した時に備えて、地区集会所に非常災害用井戸の設置が必要ではないか。



町長 設置費用・維持管理等の費用、発電量の問題等から適切ではありません。

佐藤 東日本大震災時の教訓から、地区集会所に太陽光発電設備が必要ではないか。

Q 電気自動車の導入・補助金は

A 導入も購入補助金も検討したい

佐藤

2050年のカーボンニュートラルを踏まえ、公用車に電気自動車を導入する考えはないのか。

町長

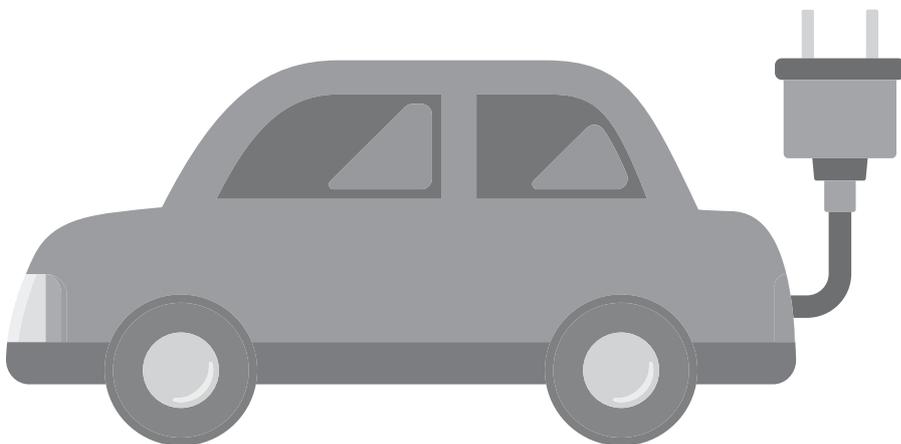
公用車を買い替える際には、電気自動車を含め環境に優しい車両を候補に検討します。

佐藤

町民の電気自動車購入に対して助成・補助する考えはないのか。

町長

町では、電気自動車購入に対する補助は現在行っていないが、今後問い合わせ等が多くなれば補助金等について検討します。



Q 消滅可能性自治体について

A 持続可能な地域社会を実現する



山田 康雄議員

山田

本町も2050年には消滅可能性がある自治体に含まれているが、この事について伺います。
①人口が減少して、町の活力が弱くなると思われるが。

町長

町の魅力と地域の活気や活力とは密接な関わりを持つものと考えています。移住定住を考えた時に、行政側は若い人たちを呼び込みたいと考えていますが、逆の視点からすれば若い人たちに選ばれるということであり、町全体に活気や活力がなければ選択肢から除外されてしまいます。

今後は、デジタル化の推進、多様化する価値観への対応、外国人労働者問題といった分野の議論も盛んになると見込んでいます。
対策を組み合わせさせて色麻町の特性に応じた政策を立案することで、町の

活力の低下を防ぎ、持続可能な地域社会を実現します。

山田

②本町単独で行政が出来るか。

町長

行政の持続可能性とは様々な問題が絡み合っています。その中でも3つの視点が重要になってきます。

- ・財政の健全性
色麻町の健全化判断比率は基準内に収まっており、財政調整基金残高も回復してきているため、中長期的に見て問題視される状況にないと考えています。
- ・行政サービスのデジタル化への対応
AIの進歩は目を見張るものがあり、気候変動の予測や自動車の自動運転といった高度な作業も人間に代わって行えるようになってきました。

デジタル面の進歩は今後も進むことが想定され、

我々行政も対応していく必要があります。

システマ的な整備を実施するとともに、それを十分に扱える人材の育成、職員や各委員などの、研修を通じて行政サービスの効率化を図る必要があります。

・広域連携

大崎地域広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合のように、現在でも行政の扱う仕事に対して複数の市町村で共同で取り組んでいます。

地方創生の分野では「産官学金労言士の連携」という言葉があり、色麻町でも多様な分野の皆さんとの連携を進めており、様々な知識や知見、経験などを集積して課題解決に繋げていく必要があります。

これらの分野をはじめ様々な対策を総合的に実施することで、単独で持続可能な町政運営を行い、地域の活力を維持・向上させていきたいと考えています。

※産官学金労言士：地方創生に取り組む連携体制を表す7文字。



どうする色麻町



白井 幸吉議員

Q 加美農高存続のための対応は

A 状況を把握して対応します

白井

加美農高では、アグリテック甲子園での最優秀賞とか、育てた野菜で食堂とのコラボ、ベゴニアの植栽、雪かきボランティアなど、地域に根ざした高校として活動しています。

町と加美農高との「包括的な連携の協定」に基づいて、現在の様な取り組みを行っているのか。

浅野農林課長

加美農高とは「包括的な連携の協定」の以前より連携を行っており、現在も継続して、町内の事業者と連携をして、食品開発などを行っています。

白井

加美農高との連携協定で特産物の開発の考えは、

町長

具体化出来るものではなく、特産物の開発は簡単ではありません。

白井

加美農高への入学者が少ない。少子化も含め高校再編が心配される。

町長

大崎東部の高校は再編されるが、大崎西部の話は出ていません。

白井

県内から広域的に入学している。高校継続のためにも、交通の利便性を検討すべきだが。

今野企画財政課長

交通利便性向上の施策により、入学者増加の要因になりますが、これまでの路線縮小の経緯から、現実には難しいです。

白井

我が町の高校存続のために、何らかの検討を行うべきではないか。

町長

関心は持っており、状況を把握して対応します。

Q 移住・定住促進の政策を問う

A 人口減少の対策を図ります

白井

本年度に実施する移住・定住促進事業の内容は、

町長

子育て世代をターゲットとした動画とSNSの活用、移住イベントへの参加などを通して、町の魅力の情報を発信します。

住環境対策として、定住促進奨励金制度を継続するほか、地域おこし協力隊の募集についても、情報発信して、町への着任と定着に努めます。

白井

これまでも様々な定住化の政策を行ってきたが、その他に考えている政策はあるのか。

町長

現在行っている政策は継続しますが、新たな政策はありません。

白井

定住促進奨励金制度の緩和・拡充のための内容の検討は行ったのか。

菅原地域振興課長

検討したが財政的に厳しく、制度の緩和・拡充には至っていません。

白井

令和4年度に締結した「空き家等の利活用及び除却の推進に関する協定」の実績状況は、

菅原地域振興課長

空き家バンク登録の内、9件が空き家解消となり、

白井

移住・定住促進の政策のPRのため、一目でわかるパンフレットを作成してはどうか。

菅原地域振興課長

多岐にわたる町の事業となりますので、検討させていただきます。

白井

大衡村への半導体製造工場の進出に係る、移住・定住の対応は、

町長

情報は少ないが、関係機関と連携して、情報収集に努めていきます。

Q 高齢者の社会参加の促進は

A 他自治体を注視し、検討します



西村 義隆議員

西村

高齢者の社会参加機会促進対策がありますが、聴力の障がい者のコミュニケーション参加については、補聴器が必要で聴力の障がい者への補聴器購入の助成は、購入利用はあるのか。

高橋保健福祉課長

本町では補聴器の購入助成は行っていませんし、利用もありません。

聴覚障がいの身体障がい者手帳所持者は、県の判定を経て障がい者総合支援法での、補装具費支給制度があります。

西村

聴力の障がい者で、身体障がい者手帳交付なしで、両耳40デシベル以上で、耳鼻咽喉科医師から補聴器使用が必要との認定条件での助成は可能ですか。

高橋保健福祉課長

県内で4月にアンケート

トがあり、県内5自治体が助成しています。

これらの自治体では耳の機能の衰えにより聴こえにくさからコミュニケーションが取りづらくなり、認知症や心身の衰えに繋がることを防ぐフレイル予防を目的に助成しているようです。

本町では介護予防事業として地域へ専門職を派遣し、講話や体操などで町民の方々のフレイル予防を行っています。

助成については他の自治体の状況を注視しながら検討していきます。

Q

テニスコートの改修計画は

A

財政面で計画はありません

西村

テニスコートの改修計画は。

町を挙げてオムニコートにして、応援すべきではないか。

町長

財政面の関係もあり、改修計画はありません。

山田生涯学習課長

主な利用者は、色麻学園の授業と部活動です。

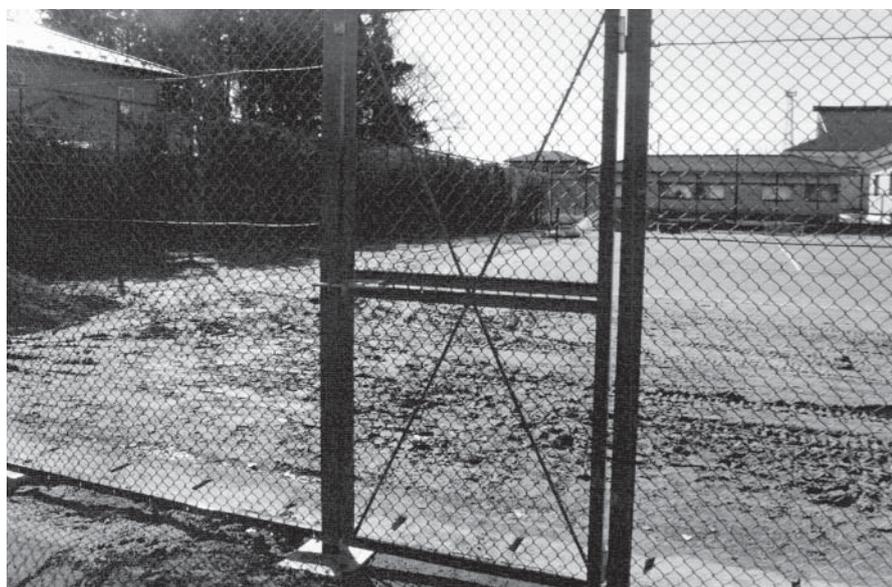
中体連大会は、陶芸の里スポーツ公園等で行われており、緊急性はないと考えています。

西村

中学生の公式大会はオムニコートです。

色麻の中学生は、父兄の送迎でオムニコートへの順応に陶芸の里スポーツ公園で練習、結果として女子団体が県大会出場権を得て、頑張っています。

中学生は将来の町を背負って立つ人材です。



改修がのぞまれるテニスコート



相原 和洋議員

Q 持続可能な自治体とは？

A 選ばれる町づくりです

相原

今回の「消滅可能性自治体」として、発表されたことに対して、現在の心境は。

町長

人口問題は色麻町だけの問題ではなく、県全体を取り巻く広域的な問題だと改めて感じ、色麻町を消滅などさせないために、今後の政策に意欲的に取り組む思いを新たに致しました。

相原

人口減少対策で今までどのような対策を講じてきたのか。

また、成果・効果はどうだったのか。

町長

人口減少による影響は多岐にわたり、様々な分野において対策を講じていく必要があります。

第5次色麻町長期総合計画では、人口減少問題から脱却を図るために、

「高齢者対策」・「子育て支援」・「産業振興」・「移住・定住促進」・「行政と住民のまちづくり」を重点戦略として位置づけ、

それぞれの目的を達成するための施策を展開、事務事業評価などを通じ検証し実施してきました。

相原

町長が考える持続可能な、まちづくりとは。

町長

産業振興、効率的な財政運営、自主財源の確保、移住定住支援、地域資源の発掘と活用、各種インフラの整備と保守、医療福祉サービスの充実、教育環境の整備、住民参加の促進、デジタル対応、広域連携などがあり特に「財政の健全性」・「行政サービスのデジタル化への対応」・「広域連携」の3つの視点が重要になってくると考えています。

取組を進めることで、地域の活力を維持・向上させ、持続可能なまちづくり

りに繋がると考えています。

相原

本町における「地域域公共交通計画」は具体的に策定しているのか。

町長

現在色麻町では策定していません。

今後、コミュニティバス、デマンドバス、ライドシェアなどを事業化する際には、利用者・事業者・学識経験者などで構成される地域公共交通会議を開催し、策定することになります。

相原

色麻町の魅力とは。

町長

抽象的な表現となりますが、他所から来た人への受け入れ方が優しい町です。

以前に移住された方からは、行政や議会との距離の近さについても言及されていました。



消えてたまるか色麻町

移住者の皆さんへのアピールとしては、将来的には大衡村のPSMCをはじめ働く場所の拡大が期待できること、マイホームを考えた時に比較的安価に土地の購入できることなども利点として考えています。

Q 仮に返済できない場合はどうするのか

A 許していただけるなら出してあげたい



中山 哲議員

中山

三期目の公約に町長は、色麻町産業開発公社（以後公社）の立直しを掲げています。

町長として公社への思いもあると考えますので、立直し計画を伺います。

公社の赤字額は、また、債務超過額はいくらか。さらにその原因は。

町長

公社の経営状況は、令和5年度決算で繰越利益剰余金が、50,403,817円の赤字となっており、債務超過額は、36,203,817円です。

累積赤字の主な原因として、平成23年3月に発生した東日本大震災による建物が被災し、2年間休業したことによる売上げの減少により、平成23年度の次期繰越金は△1,650万円となり、24年度の次期繰越金は△2,650万円と1千万円赤字が膨らんだことや、新

型コロナウイルスによる売上げ減少や仕入れ食材の高騰等が考えられます。

中山

公社の改善計画は計画通り進んでいるのか。

町長

経営改善計画は、長期借入に伴う固定負債を抱えており、持続的な経営を行っていくため、必要となる効率的かつ安定的な経営を実現することを目的として令和5年2月に公社が策定しました。令和5年度を計画し、令和7年度までの3年間の計画であり、部門ごとに経営改善に向けた取り組みを記載し、当期純利益を黒字化にしていく内容となっています。

令和5年度の売上総利益が計画の92,151千円に対し、決算額では89,540千円、経常利益が計の△99千円に対し、決算額では△8,893千円、当期純

利益が計画の284千円に対し、決算額では△9,078千円と計画通りには進捗していない状況となっています。

中山

これまで町から公社に対し補助金を支出しているが、今後補助金の支出はあるのか。

町長

町はこれまで公社に対し、補助金として東日本大震災時に建物に被害を受け、2年間休業した際、その補填として平成25年度に1千万円を支出、また、新型コロナウイルスに伴う売上げの減少等に、地方創生給付金として2千万円、資金不足に陥ったことから、令和5年3月にえごまの買取資金として、10,376,410円を支出し、令和6年度においても、えごま加工人件費として、3,179千円を支出しています。

今後の補助金について

は、現在、経営改善計画に基づき、黒字化へ向けた取り組みを行っているところであり、経営が改善していくのか見極めながら、注視していきたいと考えています。

中山

町財政からして公社へ、今後いくらかまで支出できると考えているのか。

中山

取締役を中心に黒字化へ向けた取り組みを行っています。経営が改善していくのか見極めながら、注視していきたいと考えています。

町長

注視していきたいとの答弁ですが、短期・長期の借入金合わせて61,062,125円、債務超過額は36,203,817円で約1億円となっています。

中山

令和8年度から返済が始まりますが、年いくらの返済となるのか。

町長

月に80万円の返済金となります。

中山

月80万円と言うことは年960万円の返済となります。

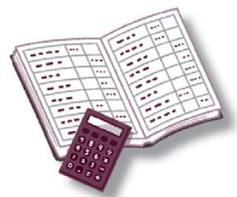
令和5年度の売り上げが1億7千万円でしたので、今後返済するために3倍の売上げが必要となります。仮に返済ができない場合はどうしますか。

町長

許していただけるなら出してあげたいと考えています。

委員会活動 Report

レポート



総務教育常任委員会

委員長 河野 諭

1、調査期日

令和6年4月26日（金）

2、調査事項

(1) 税務会計課

- ① 徴収率について
- ② 定額減税について

(2) 企画財政課

- ① 町有地売却い事業（旧大村分校跡地）について
- ② 令和6年度色麻町一般会計予算について

(3) 総務課

- ① 町地域防災計画の改訂について
- ② DXの推進について
- ③ 町民生活課

- ① 消費生活相談事業について
- ② 環境衛生事業について
- ③ 乳幼児児童医療費助成について
- ④ 母子父子家庭医療費助成について
- ⑤ 生涯学習課・公民館

- ① 休日の学校部活動の地域移行について

- ② 地域学校協働活動推進事業について

(6) 教育総務課

- ① 奨学資金貸付事業について
- ② 心のケアハウス事業について
- ③ 就学援助事業について

3、調査方法

担当課より各調査事項について説明を受け、その後質疑応答形式で調査を実施しました。

4、まとめ

今後も町民の生命と財産を守りながら、町民の福祉向上のために行政サービスをしていただけるよう要望し報告と致します。

産業民生常任委員会

委員長 小松 栄 喜

1、調査期日

令和6年4月22日（月）

2、調査事項

(1) 農林課

- ① 株式会社色麻町産業開発公社及びエゴマについて
- ② 地域計画について
- ③ 地域振興課

(2) 企業誘致について

- ① 移住定住について
- ② 建設水道課について
- ③ 道路舗装修繕事業について
- ④ 水道施設整備事業について
- ⑤ 保健福祉課

(3) 各種検診事業について

- ① 高齢者等タクシー助成券について
- ② 子育て支援課
- ③ 子育て支援出産祝金事業について
- ④ 子育て支援事業について
- ⑤ 放課後児童健全育成事業について

(6) 農業委員会

- ① タブレット端末機の活用について
- ② 農地法に基づく業務について
- ③ 農業経営基盤強化促進法に基づく業務について

3、調査方法および目的

各課担当課より事業内容の説明を受け、各委員からの質疑応答等を行う。委員会として事業のあり方や目的および背景など基本的な考えと整合性をもとに実施する上での留意点や事業の課題など意見が出された。

4、まとめ

今回、各委員より指摘された事項について、事業内容の改善精査を再度行い、町の更なる発展と住民生活の安定及び福祉向上に努めて頂きたい。また、当委員会は引き続き事業等の詳細について、調査し続けることを申し添え報告と致します。

風の人 土の人

まちは、他所（よそ）から来た“風の人”と、地元生まれ育った“土の人”で成り立ち、まちの風土が作られていく

今年の5月から色麻町地域おこし協力隊・農業支援員に着任しました、住廣周子です。

神奈川県小田原市より、夫とともに色麻町にやってきました。

私自身は福島県出身ですが、宮城県とは何かとご縁があり、大学時代を仙台で過ごし、身内が今

も仙台に在住している事もあり、しょっちゅう宮城には足を運んでいます。

農業に興味をもったきっかけ

もともと大の野菜嫌いだったことが、農業への興味につながっています。大人になり、少しずつ好きな野菜が増えたことで、食べることは人生を豊かにしてくれると気が

シャクヤク祭りの手伝いから始まった活動ですが、メインは農業の魅力発信ということで町内のいろんな農家さんのところで農業体験をさせていただきます。

縁のある宮城県へ ヨソモノ目線で 色麻町の魅力を発信



向町地区 住廣 周子さん

すみひろ しゅうこ
1985年生まれ
福島県郡山市出身

つきました。

実際、色麻町に来てい

色麻暮らし 1年目の抱負

農業未経験者目線から、農業に少しでも興味を持つてもらえるような、外への投稿を心がけています。

また、色麻町の持つ地域資源や、身近すぎて見逃している町の美しさなどを町内外に知ってもらうべく、ヨソモノ目線での気づきも発信していきます。

まずは1年目、四季折々の色麻町の彩りを感じながら、色麻の暮らしを楽しみたいと思っています。

**次回の会議は
9月6日(金)です。**

**議会の様子はパソコン・スマホで、
生中継（録画）されております。**

編集後記

1月の色麻町議会選挙から早、半年が過ぎました。任期は4年ですが、同じ周期で行われる行事は他にもあります。

7月26日から8月11日まで、パリオリンピックが、平和の祭典を目的として開催されますが、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ紛争などで戦争中の国もあり、それらの国から出場する選手同士の対戦も考えられ、複雑な心境であります。

ともあれ、4年に一度の平和の祭典、オリンピックです。テレビの前で皆様と楽しみましょう。

文責 西村義隆

議会広報常任委員会

議長 天野秀実
委員 長 西村義隆
副委員長 小川一男
委員 長 藤川昭憲
委員 小 藤川昭憲
委員 高 森昭憲
委員 今 野公勇
委員 白 井幸吉

